

## 株主メモ

株式についてご照会の際は、お手数ながら株主番号をご明示ください。

- |                      |  |                   |  |
|----------------------|--|-------------------|--|
| 1. 決算期               | 毎年3月31日  | 6. 株主名簿管理人        | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社   |
| 2. 定時株主総会<br>開催日     | 毎年6月下旬   | 7. 同事務取扱所         | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>(〒168-0063)   |
| 3. 同総会議決権<br>行使株主確定日 | 毎年3月31日  | (郵送物送付先)<br>電話照会先 | 中央三井信託銀行株式会社証券代行部<br>電話 東京(03)3323-7111(大代表)   |
| 4. 配当金受領<br>株主確定日    | 毎年3月31日<br>なお、中間配当を実施する場合の中間配当<br>金受領株主確定日は、毎年9月30日です。 | 8. 同取次所           | 中央三井信託銀行株式会社全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本店・全国各支店   |
| 5. 単元株式数             | 1,000株   | (お知らせ)            | 住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求および配当<br>金振込指定に必要な各用紙ご請求は、株主名簿管理人の<br>フリーダイヤル(0120)87-2031もしくはホームページアドレス<br>( <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a> )で24時間受付し<br>ております。 |

## 株主インフォメーション

## ●配当金は早めにお受け取りください。

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取り期間は、平成19年7月31日(火)までとなっております。郵便振替支払通知書をお持ちになって、お近くの郵便局でお早めにお受け取りください。

## ●郵便振替支払通知書を紛失されたら？

中央三井信託銀行までご連絡ください。なお、未払いの確認と再発行の手続のため、お支払いまで多少日数を必要としますので、あらかじめご了承ください。

## ●お受け取り期間を過ぎたら？

お受け取り期間を過ぎますと、郵便局でのお受け取りができなくなります。郵便振替支払通知書の裏面にお受け取り方法をご指定のうえ、中央三井信託銀行証券代行部までご郵送ください。

## ●銀行振替指定のおすすめ

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取りは忘れやすいものです。安心・確実な銀行振込によるお受け取り方法をお勧めいたします。詳しくは中央三井信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

株式事務の  
お問い合わせは

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話:(03)3323-7111(大代表)

Explore the Engineering Edge

IHI



この印刷物は再生紙を使用しております。

## IHI Report

IHI

第190期

平成18年4月1日～平成19年3月31日

石川島播磨重工業株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素のご支援ならびにご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。

さて、平成18年4月1日から平成19年3月31日に至る当社グループ

第190期の事業概況につきましてご報告申し上げます。

### 全般の概況

当期のわが国経済は、米国・アジア向けを中心とした輸出の伸びは鈍化したものの、引き続き緩やかな金融環境や好調な企業業績を背景とした民間設備投資の増加と堅調な個人消費により、国内民間需要に支えられた安定した景気回復基調が持続しました。

また、世界経済につきましては、米国経済は金融引き締めと住宅市場の調整を背景に景気は緩やかな減速傾向にあるものの、底堅い内需に支えられて総じて順調であり、中国経済は政府の投資加熱抑制策がある程度効果をあげましたが、基調としては高い水準での成長が続きしました。一方、欧州経済も企業業績の改善を背景とした内需の回復により着実な景気回復を続けており、世界経済全体としては堅調に推移しました。

当社グループはこのような状況にあって、徹底したコスト削減による収益力の強化と事業構造改革に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの当期の受注高は、前期比11%増の1兆3,595億円となりました。売上高は、前期比10%増の1兆2,348億円となりました。また、当期末の受注残高は、前期末比10%増の1兆6,804億円となりました。

損益面につきましては、営業利益が246億円、経常利益が215億円、当期純利益が158億円となりました。

以上の結果、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、当期の期末配当は、1株当たり4円とさせていただきます。

なお、連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、360億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、573億円の支出超過となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、130億円の収入超過となりました。このことから、現金及び現金同等物の当期末残高は、1,299億円となりました。

〔部門別の概況につきましては、5ページから7ページまでをご覧ください。〕

### 今後の見通しおよび課題

今後のわが国経済につきましては、原油価格をはじめとする素材価格の動向や、円安方向で推移している為替相場に留意が必要とされますが、民間設備投資に若干の驕りが見られるものの、個人消費が徐々に底堅

Explore the Engineering Edge

# IHI



さを増し、国内民間需要に支えられた緩やかな景気回復が続くと見込まれます。

また、世界経済につきましては、中国経済は緩やかに減速するものの引き続き高い成長率を維持するほか、米国経済も好調な企業部門と堅調な個人消費に支えられて景気の急減速は避けられるものと見込まれます。また、欧州経済につきましても米国経済の軟着陸により安定した成長を維持し、世界経済全体としては今後も回復基調が続くものと予想されます。

このような経営環境にあって、当社グループは平成18年11月に公表いたしました「グループ経営方針2007」にもとづき、平成19年度から平成21年度までの3か年において「エネルギー・環境」「ロジスティクス」「輸送・原動機」「セキュリティ(安全・安心)」の4つの戦略事業領域を中心に利益の柱となる事業(強化事業)への経営資源の集中をスピードをもって進め収益性を高めるとともに、新規事業の創出にも取り組んでまいります。さらに、この4分野に包含されない事業については、選択と集中を一層進め、収益性の向上を図ってまいります。「グループ経営方針2007」に沿った経営をすることにより、収益性の高い企業グループとして成長することを目標とするとともに、グループの財務体質改善

についてもあわせて取り組んでまいります。

また、コンプライアンス、安全をはじめとする社会的責任を果たしつつ、グループの各事業が、営業力の強化、マーケティング力・研究開発力の強化、設計・生産・調達・据付・建設にわたる技術力・管理能力の強化のための施策を実施することにより、グローバルに競争力を持つグループに変革してまいります。

当社はこのたび、グループ全体でより先進的なグローバルブランドへの成長を目指すために、商号を当社の略称として広く認知されてまいりました「IHI」に変更し、グループ全体のブランド戦略を強化することいたしました。商号変更は、事業構造改革に向けた強い意思を込めたもので、新しい社名のもと、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

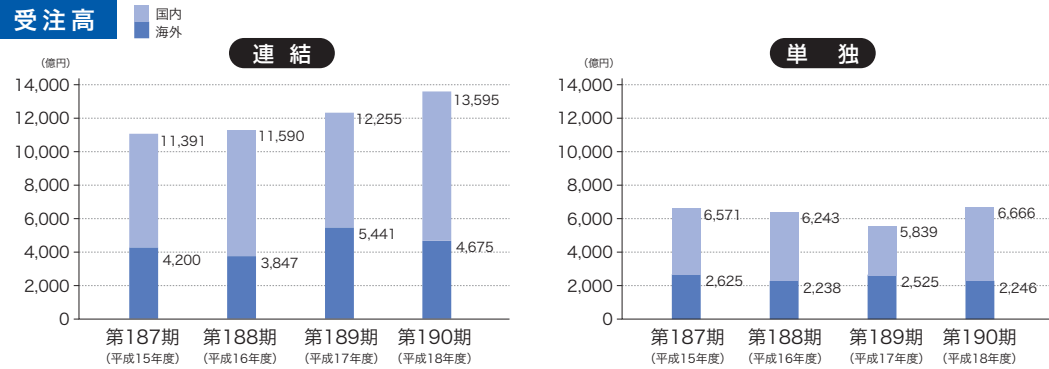
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

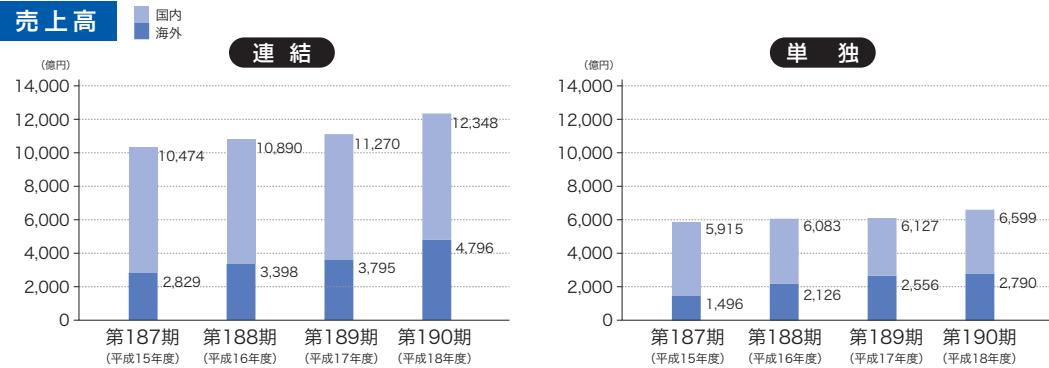
代表取締役社長

釜 和明

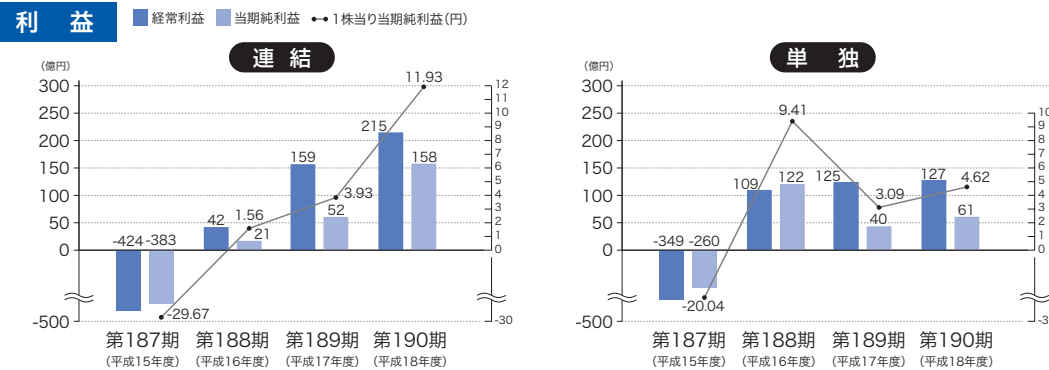
受注高



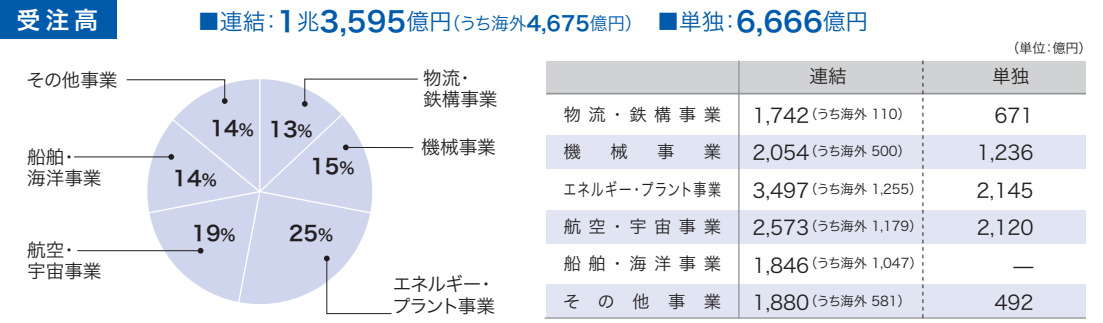
売上高



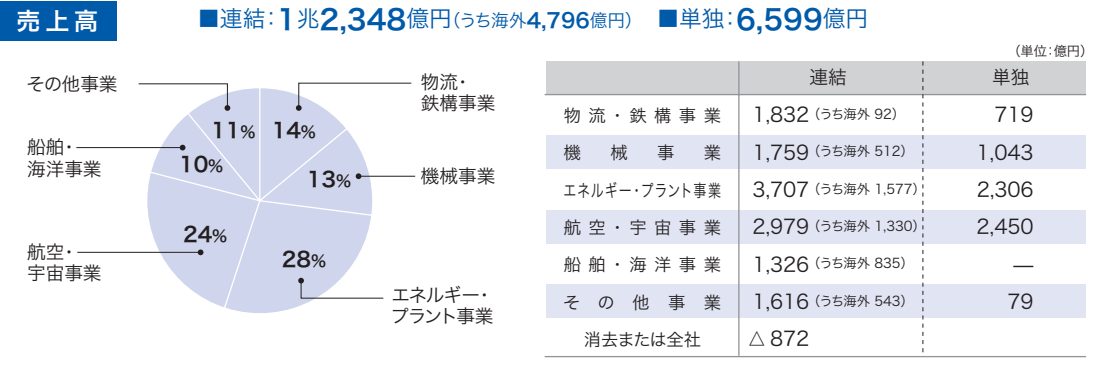
利益



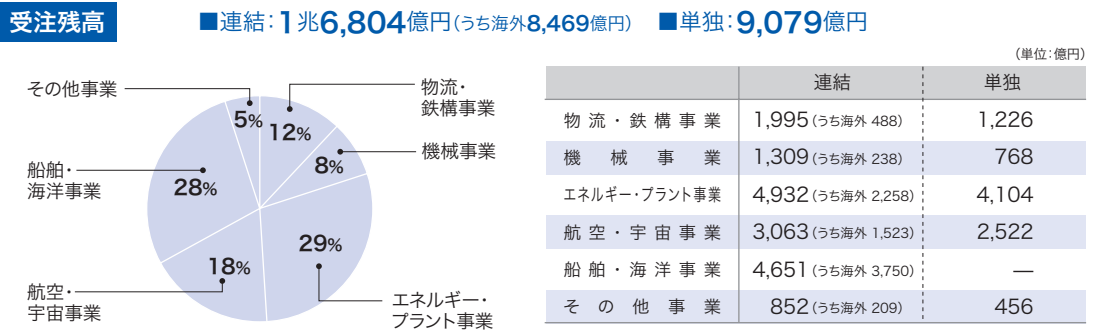
受注高



売上高



受注残高



※各円グラフは、連結の数値のみ表示しております。  
 ※売上高の円グラフにつきましては、事業部門間の内部売上高または振替高を消去しております。

## 部門別の概況

### 物流・鉄構事業

「物流・鉄構事業」につきましては、国内は、公共投資関連で一時的落ち込みから回復傾向になり、民間投資においても、設備投資の動向が全般的に堅調であったことから、物流システム、船用クレーンが恩恵を受けたことに加え、運搬機械、パーキングシステム事業において資源の集中・選別受注の効果が現れたことで回復の兆しが見え始めました。

このような情勢にあって、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は前期比10%増の1,742億円となりました。主な受注工事は、台湾向け連続アンローダーなどです。売上高につきましては、前期比微減の1,832億円となりました。主な売上工事は、国土交通省向け木津川橋などです。

また、営業損益は、橋梁の売上減少などにより、62億円の損失となりました。

#### 世界最大級の連続アンローダーを受注

台湾の中龍鋼鐵股份有限公司から、岸壁に設置し、ばら積み貨物船から鉄鉱石や石炭などを連続して陸揚げする連続アンローダーを2基受注しました。

今回、受注した連続アンローダーは、新設される製鉄所で鉄鉱石・石炭の荷役に利用されます。1基あたりの荷揚げ能力は、鉄鉱石荷揚げ時が、毎時3,000トン、石炭荷揚げ時が、毎時2,000トンであり、世界最大級の荷揚げ能力になります。引き渡しは、平成20年9月の予定です。

今後も引き続き、国内向けだけでなく海外、特に需要の伸びが期待できるアジア向けを中心に積極的な営業展開を図っていきます。



### 機械事業

「機械事業」につきましては、市況の好況と活発な設備投資を受け、産業機械に加え、車両用過給機も引き続き好調であり、全機種において堅調に推移しました。

このような情勢にあって、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は前期比大幅増の2,054億円となりました。主な受注工事は、住友金属工業(株)向け和歌山製鉄所高炉新設工事などです。売上高につきましては、前期比8%増の1,759億円となりました。主な売上工事は、住友金属工業(株)向け鹿島製鉄所第3高炉改修工事、自動車各社向け車両用過給機などです。

また、営業利益は、前期比大幅増の114億円となりました。

#### 住友金属工業向け高炉の新設工事を受注

住友金属工業から、和歌山製鉄所向け高炉の新設工事を受注しました。高炉本体のほか、付帯設備を含め、設計、製作、据付、試運転まで担当します。

当社は、平成16年に完成した同社鹿島製鉄所向けの第1高炉建設工事、その後受注した同所第3高炉改修工事に続いて、同社向けの大規模高炉建設工事を3基連続で受注したことになります。

今回受注した高炉は、現在、和歌山製鉄所で稼働中の第4高炉が改修時期を迎えたため更新されるもので、炉容積は現在の2,700m<sup>3</sup>から3,700m<sup>3</sup>となり、同製鉄所の粗鋼総生産量は、400万トン/年から450万トン/年に拡大されます。



## 部門別の概況

### エネルギー・プラント事業

「エネルギー・プラント事業」につきましては、電力・原子力関連は、国内で依然厳しい状況が続いておりますが、海外においては原油価格の高騰から米国などにおける石炭焚ボイラの案件が増加し、需要は拡大の方向に向かいました。プラント関連は、特に海外において大規模な設備投資案件が増加しており、比較的順調に推移しました。

このような情勢にあって、積極的に受注活動に取り組んだ結果、受注高は前期比13%増の3,497億円となりました。主な受注工事は、米国向け石炭焚ボイラなどです。売上高につきましては、前期比19%増の3,707億円となりました。主な売上工事は、カタール向けLNGプラントなどです。

また、営業損益は、海外工事の採算悪化などにより、27億円の損失となりました。

#### 加圧水型(PWR)原子力事業に参画

当社は、東芝がウエスチングハウス社の全株式を取得するために米国および英国に設立した新会社へ出資し、新会社の傘下となるウエスチングハウス社の加圧水型軽水炉(PWR)の主要機器製造会社としてPWRの原子力事業へ参画いたします。

世界における原子力事業は、電力の安定供給と地球温暖化防止の観点から、中長期的に着実な伸びが予想されています。

今回、東芝と協力関係にあった沸騰水型軽水炉事業に加え、PWR事業にも参画することは、今後、世界市場での受注拡大、事業の安定につながると考え、本事業への参画を決定しました。



### 航空・宇宙事業

「航空・宇宙事業」につきましては、防衛分野は正面装備予算縮減の影響で厳しい状況が続きました。民間部門については、経済性の高い航空機やリージョナル・ジェットに対する積極的な投資が継続しており、民間エンジン・整備市場も堅調に推移しました。ボーイング社の次期民間中型機に搭載されるGENxエンジンの開発は順調に進んでおり、現在は飛行試験の段階に進んでいます。機体のセールスは依然として好調で、それに伴って本エンジンの受注も着実に伸びており、今後さらなる増加が見込まれています。

このような情勢にあって、積極的に受注活動に取り組んだ結果、防衛省向けではF110エンジンおよびF100用部品などを、民間向けではV2500、CF34、GE90、GENx等のエンジン、部品およびV2500の整備などを受注し、これに宇宙機器などを加えた受注高合計は、前期比4%増の2,573億円となりました。売上高につきましては、前期比11%増の2,979億円となりました。

また、営業利益は、前期比ほぼ横ばいの163億円となりました。

#### 相馬工場の拡張工事が完成

平成18年5月、航空機用ジェットエンジン部品を生産する相馬工場(福島県相馬市大野台)の拡張工事を完成させました。

拡張された相馬工場には、既存の工場をあわせると総勢約1,000名の従業員が勤務します。

当社では、ジェットエンジンの生産が増加しており、特に民間向けエンジンの需要が高く、リージョナルジェット(地域間航空)機用のエンジン「CF34」やB777用の世界最大のエンジン「GE90」の生産が拡大しているほか、平成20年に就航予定の最新鋭機B787用エンジン「GENx」の生産が今後、拡大していきます。



## 部門別の概況

### 船舶・海洋事業

「船舶・海洋事業」につきましては、世界的に海上荷動きが活発であることを受けて、新造船需要は堅調に推移しました。一方、依然として鋼材などの調達品価格の上昇基調が続いているとともに、共通構造規則などの世界的な規則基準強化の流れがあり、受注への取組みには慎重を要する環境となりました。

このような情勢にあって、新造船の受注は、大型タンカー3隻、ばら積み船17隻、内航船2隻、艦艇1隻の合計23隻、186万重量トンとなり、これに修理船などを加えた受注高合計は、前期比15%減の1,846億円となりました。売上高につきましては、大型タンカー2隻、コンテナ船4隻、ばら積み船8隻、内航船1隻の合計15隻、170万重量トンを竣工させ、前期比14%増の1,326億円となりました。

また、営業利益は、15億円となりました。

#### ヘリコプター搭載型の新型護衛艦を受注

本年3月、防衛省向け平成18年度計画のヘリコプター搭載型護衛艦(DDH)を受注しました。本艦は、アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(IHIMU)が平成16年度に受注し、現在横浜工場で建造中の新型DDHの2番艦であり、従来の護衛艦に比べ、情報処理機能および指揮統制機能、多数航空機同時運用機能など、必要とされる機能が大幅に広がっており、高度な建造技術が要求されます。

本艦の引渡しは、平成23年3月を予定しております。IHIMUは、横浜工場を主に艦艇の建造および修理の拠点とし、今後とも高度なシステム護衛艦を建造してまいります。



### その他事業

#### 豊洲再開発事業について

当社は、平成14年より豊洲再開発事業に着手し、豊洲の街の発展と価値向上に向け取り組んできました。昨年8月には「豊洲センタービルアネックス」が竣工しました。当ビルは、地上33階建ての最先端エンジニアリング機能を備えた近代的な賃貸オフィスビルです。10月には、「アーバンドックらぼーと豊洲」が開業しました。本年3月には、当社所有の豊洲3丁目3街区のうち約2,000坪を三菱地所に約310億円で売却し、同社と共同でオフィスビル事業を展開します。平成20年春には、三井不動産との共同分譲マンション販売事業である「アーバンドックパークシティ豊洲」の完成も控えております。

残りの豊洲の土地についても、オフィスビルを中心とした地域開発を進めるなど資産の有効活用を図るべく、スピーディに開発を進める予定です。今後も豊洲再開発をはじめとする不動産事業に積極的に取り組んでまいります。



## 企業集団の状況

当社およびグループ各社は、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業、その他事業の6部門に関する事業を主として行なっています。平成19年3月31日現在の各事業における当社およびグループ各社の位置付けは次のとおりです。



連結貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	18年度末 19.3.31	17年度末 18.3.31	科 目	18年度末 19.3.31	17年度末 18.3.31
●資産の部			●負債の部		
【流動資産】	1,051,290	1,005,974	【流動負債】	872,221	774,037
現金及び預金	85,462	105,243	支払手形及び買掛金	318,686	295,026
受取手形及び売掛金	366,568	356,469	短期借入金	175,951	142,526
有価証券	28,094	20,995	社債	20,000	20,000
たな卸資産	437,998	409,020	未払費用	50,826	40,768
繰延税金資産	22,700	26,202	未払法人税等	8,480	10,595
その他	115,020	92,885	前受金	195,401	151,067
貸倒引当金	△ 4,552	△ 4,840	賞与引当金	20,353	18,812
【固定資産】	484,151	455,822	保証工事引当金	12,682	12,123
(有形固定資産)	(257,838)	(226,071)	受注工事損失引当金	14,654	22,216
建物・構築物	99,717	71,944	その他	55,188	60,904
機械装置・運搬具	58,727	53,841	【固定負債】	415,755	498,362
土地	77,299	79,769	社債	83,000	103,000
建設仮勘定	4,492	3,821	長期借入金	122,296	178,782
その他	17,603	16,696	再評価に係る繰延税金負債	3,226	3,694
(無形固定資産)	(21,369)	(21,340)	退職給付引当金	144,234	150,336
ソフトウェア	14,416	14,237	その他	62,999	62,550
連結調整勘定	—	310	負債合計	1,287,976	1,272,399
のれん	1,459	—	●純資産の部		
特許使用権その他	5,494	6,793	【株主資本】	194,264	—
(投資その他の資産)	(204,944)	(208,411)	資本剰余金	95,762	—
投資有価証券	131,692	130,356	資本剰余金	43,034	—
繰延税金資産	28,471	36,391	利益剰余金	55,542	—
その他	54,195	50,731	自己株式	△ 74	—
貸倒引当金	△ 9,414	△ 9,067	【評価・換算差額】	38,384	—
資産合計	1,535,441	1,461,796	その他有価証券評価差額金	35,654	—
			繰延ヘッジ損益	△ 483	—
			土地再評価差額金	3,912	—
			為替換算調整勘定	△ 699	—
			【少数株主持分】	14,817	—
			純資産合計	247,465	—
			負債・純資産合計	1,535,441	—
			●少数株主持分		
			少数株主持分	—	20,160
			●資本の部		
			資本剰余金	—	64,925
			資本剰余金	—	10,200
			利益剰余金	—	44,814
			土地再評価差額金	—	4,591
			その他有価証券評価差額金	—	46,220
			為替換算調整勘定	—	△ 1,465
			自己株式	—	△ 48
			資本合計	—	169,237
			負債、少数株主持分及び資本合計	—	1,461,796

連結損益計算書

平成18年4月1日～  
平成19年3月31日

(単位:百万円)

科 目	18年度 18.4～19.3	17年度 17.4～18.3
売上高	1,234,851	1,127,075
売上原価	1,082,004	986,666
売上総利益	152,847	140,409
販売費及び一般管理費	128,230	118,638
営業利益	24,617	21,771
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,955	4,392
持分法による投資利益	1,340	1,441
雑益金	6,334	4,667
営業外費用		
支払利息	5,724	4,775
雑損金	9,011	11,588
経常利益	21,511	15,908
特別利益		
土地等売却益	31,241	19,988
投資有価証券売却益	18,524	18,509
貸倒引当金戻入益	—	973
特別損失		
宇宙開発事業関連資産評価損	14,286	—
和解金	3,470	—
減損損失	3,128	13,269
固定資産廃却損等	2,197	8,513
独禁法違反に係る損失	1,625	1,870
関係会社株式等評価損	1,268	675
事業再編関連損失	—	7,386
海外現地工事暴動対策費用	—	1,500
税金等調整前当期純利益	45,302	22,165
法人税、住民税及び事業税	14,448	14,273
法人税等調整額	16,889	2,809
少数株主損失	△ 1,860	△ 200
当期純利益	15,825	5,283

連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日～  
平成19年3月31日

(単位:百万円)

科 目	株主資本 合計	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産 合計
平成18年3月31日 残高	119,891	49,346	20,160	189,397
連結会計期間中の変動額				
新株の発行	61,674	—	—	61,674
剰余金の配当	△ 5,867	—	—	△ 5,867
当期純利益	15,825	—	—	15,825
自己株式の取得	△ 27	—	—	△ 27
自己株式の処分	124	—	—	124
株式交換	1,874	—	—	1,874
連結子会社増加に伴う増加高	91	—	—	91
土地再評価差額金取崩額	679	—	—	679
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の 変動額(純額)	—	△ 10,962	△ 5,343	△ 16,305
連結会計期間中の変動額合計	74,373	△ 10,962	△ 5,343	58,068
平成19年3月31日 残高	194,264	38,384	14,817	247,465

連結キャッシュ・フロー計算書

平成18年4月1日～  
平成19年3月31日

(単位:百万円)

科 目	18年度 18.4～19.3	17年度 17.4～18.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,086	3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,374	3,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,030	△ 12,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	896	376
現金及び現金同等物の増減額	△ 7,362	△ 5,483
現金及び現金同等物期首残高	137,382	139,684
非連結子会社の連結に伴う 現金及び現金同等物の増加	41	3,212
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少	△ 122	△ 31
現金及び現金同等物期末残高	129,939	137,382

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	18年度末	17年度末	科 目	18年度末	17年度末
	19.3.31	18.3.31		19.3.31	18.3.31
●資産の部			●負債の部		
【流動資産】	599,000	601,299	【流動負債】	484,731	463,279
現金・預金	24,288	54,018	支払手形	11,155	7,925
受取手形	6,340	6,947	買掛金	178,236	176,912
売掛金	204,333	216,655	短期借入金	94,836	68,897
未収入金	18,429	12,612	社未払金	20,000	20,000
有価証券	22,095	12,994	未払費用	23,295	27,672
原材料・貯蔵品	63,644	47,656	未払法人税等	39,126	32,912
半成品	179,453	182,997	前払費用	1,406	3,767
製品	307	374	前払消費税	88,324	86,593
前払費用	47,069	40,854	賞与引当金	1,441	14,225
繰延税金資産	3,379	2,275	保証工事引当金	7,861	8,599
短期貸付金	13,337	17,358	注工事損失引当金	4,397	3,013
立替金	11,048	1,030	その他	5,691	5,649
その他の金	235	210	【固定負債】	312,912	355,710
貸倒引当金	8,986	9,823	社長期借入金	83,000	103,000
	△ 3,948	△ 4,508	退職給付引当金	67,365	96,304
			退職金・保証金	104,089	110,821
			繰上り損失引当金	14,706	13,566
			自己株式	13,647	—
			その他	30,104	32,018
			負債合計	797,644	818,990
【固定資産】	404,251	363,999	●純資産の部	173,016	—
(有形固定資産)	(142,298)	(109,951)	【株主資本】	95,762	—
建物	55,016	28,824	資本金	43,134	—
構築物	5,821	4,790	資本剰余金	43,133	—
船渠・船台	823	867	資本準備金	1	—
機械・装置	25,302	20,701	その他資本剰余金	34,193	—
船舶	0	0	利益剰余金	6,083	—
車輜・運搬具	164	117	その他利益剰余金	28,109	—
工具・器具・備品	8,752	7,929	圧縮積立金	13,258	—
土地	44,823	44,606	繰越利益剰余金	14,851	—
建設仮勘定	1,593	2,113	自己株式	△ 74	—
			【評価・換算差額等】	32,591	—
(無形固定資産)	(12,283)	(13,167)	その他有価証券評価差額金	32,867	—
ソフトウェア	8,698	8,861	繰延ヘッジ損益	△ 275	—
特許使用権	3,523	4,242	純資産合計	205,607	—
借地権	7	7	負債・純資産合計	1,003,251	—
施設利用権	53	55	●資本の部	—	64,924
			【資本金】	—	10,397
(投資その他の資産)	(249,670)	(240,880)	資本剰余金	—	10,397
投資有価証券	108,369	110,160	資本準備金	—	0
関係会社株式	85,917	75,726	その他資本剰余金	—	0
出資金	1,614	2,386	自己株式処分差	—	0
関係会社出資金	2,607	776	【利益剰余金】	—	30,655
長期貸付金	9,459	5,584	利益準備金	—	6,083
繰延税金資産	14,155	20,827	未処分利益	—	24,571
その他	36,648	34,303	【その他有価証券評価差額金】	—	40,379
貸倒引当金	△ 9,102	△ 8,883	【自己株式】	—	△ 48
資産合計	1,003,251	965,299	資本合計	—	146,309
			負債・資本合計	—	965,299

損益計算書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位:百万円)

科 目	18年度	17年度
	18.4～19.3	17.4～18.3
売上高	659,910	612,795
売上原価	596,113	547,326
売上総利益	63,797	65,468
販売費及び一般管理費	56,687	51,720
営業利益	7,109	13,748
営業外収益	—	—
受取利息及び配当金	12,748	8,764
雑益	4,441	3,251
営業外費用	—	—
支払利息	3,540	2,841
雑損	8,017	10,345
経常利益	12,741	12,577
特別利益	—	—
土地等売却益	31,186	19,761
投資有価証券売却益	11,614	11,466
関係会社株式売却益	276	—
営業譲渡益	—	1,268
特別損失	—	—
子会社損失引当金繰入額	13,647	—
宇宙開発事業関連資産評価損	5,938	—
関係会社株式等評価損	3,691	3,300
和解金	3,469	—
独禁法違反に係る損失	1,625	1,870
固定資産売却損等	911	7,192
減損損失	—	11,869
事業再編関連損失	—	6,896
海外現地工事暴動対策費用	—	1,500
税引前当期純利益	26,534	12,445
法人税、住民税及び事業税	3,840	4,951
法人税等調整額	16,559	3,488
当期純利益	6,134	4,006
前期繰越利益	—	20,061
合併による未処分利益受入額	—	503
当期末処分利益	—	24,571

株主資本等変動計算書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位:百万円)

科 目	株主資本 合計	評価・換算 差額等合計		純資産 合計
		株主資本	純資産	
平成18年3月31日 残高	105,929	40,379	146,309	
当期中の変動額				
新株の発行	61,675	—	61,675	
株式交換による増加	1,898	—	1,898	
剰余金の配当	△ 2,596	—	△ 2,596	
当期純利益	6,134	—	6,134	
圧縮積立金の積立て	0	—	0	
自己株式の取得	△ 27	—	△ 27	
自己株式の処分	2	—	2	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	△ 7,787	△ 7,787	
当期中の変動額合計	67,086	△ 7,787	59,298	
平成19年3月31日 残高	173,016	32,591	205,607	

主要財務指標

平成18年4月1日～平成19年3月31日

科 目	連結	単独
1株当たり当期純利益(円)	11.93	4.62
自己資本当期純利益率(%)	7.9	3.5
総資産経常利益率(%)	1.4	1.3
売上高営業利益率(%)	2.0	1.1
自己資本比率(%)	15.2	20.5
1株当たり純資産(円)	158.62	140.18

## 会社の概要

平成19年3月31日現在

商号	石川島播磨重工業株式会社 Ishikawajima - Harima Heavy Industries Co.,Ltd.(略称:IHI)
設立年月日	明治22年1月17日
本社所在地	東京都江東区豊洲三丁目1番1号(〒135-8710)
資本金	95,762,421,600円
発行済株式総数	1,467,058,482株
株主数	125,819名
従業員数	グループ全体23,190名(前年度末比174名減), 当社6,864名(前年度末比2名減)
ホームページアドレス	http://www.ihico.jp

## 工場・支社・営業所・海外主要事務所等

工場	砂町, 田無, 瑞穂, 相馬, 横浜第一, 横浜第二, 愛知, 相生, 铸造部, 呉第二, 呉新宮
支社	北海道, 東北, 北関東, 横浜, 北陸, 中部, 関西, 中国, 四国, 九州
営業所	秋田, 福島, 海老名, 新潟, 静岡, 浜松, 豊田, 岐阜, 和歌山, 神戸, 呉, 山口, 宮崎, 鹿児島, 沖縄
海外主要事務所等	ニューヨーク, ロンドン, パリ, 香港, シドニー, ニューデリー, アルジェ, バンコク, ハノイ, クアラルンプール, ジャカルタ, 北京, 上海, ソウル, 台北, 高雄, ハハレーン, モスクワ, リオデジャネイロ

## 役員

平成19年3月31日現在

代表取締役社長 兼最高経営執行責任者	伊藤 源 嗣	常勤監査役	平賀 啓 義	執行役員	下 條 良 明
代表取締役副社長 兼副社長執行役員	中 尾 勲	常勤監査役	鳴 岡 照 夫	執行役員	大 隅 敏 彦
代表取締役副社長 兼副社長執行役員	玉 木 貞 一	※監査役	井 口 武 雄	執行役員	後 藤 公 明
代表取締役副社長	中 川 幸 也	※監査役	島 上 清 明	執行役員	浅 岡 光 勝
取締役 兼常務執行役員	篠 原 康 男	※監査役	大 橋 信 夫	執行役員	畑 川 眞 樹
取締役 兼常務執行役員	稲 川 泰 弘	執行役員	吉 永 元 樹	執行役員	塚 原 一 男
取締役 兼常務執行役員	桑 原 紘 一 郎	執行役員	安 藤 栄	執行役員	清 水 照 雄
取締役 兼常務執行役員	渡 辺 康 之	執行役員	丸 山 睦	執行役員	芹 澤 誠
取締役 兼常務執行役員	釜 和 明	執行役員	本 郷 邦 明	執行役員	斎 藤 保
取締役 兼常務執行役員	佐 藤 順 一				
取締役 兼常務執行役員	武 井 利 郎				
取締役 兼常務執行役員	屋 間 祐 治				
※取締役	佐 藤 文 夫				

(注1) 副社長執行役員 中尾 勲  
常務執行役員 篠原康男, 桑原紘一郎  
執行役員 吉永元樹, 安藤栄の各氏は, 平成19年3月31日付で, 執行役員を辞任しました。  
(注2) ※印の取締役 佐藤文夫氏は, 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
(注3) ※印の監査役 井口武雄・島上清明・大橋信夫の3氏は, 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人  
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

## 株式事項

平成19年3月31日現在

### 1. 株式の総数・資本金

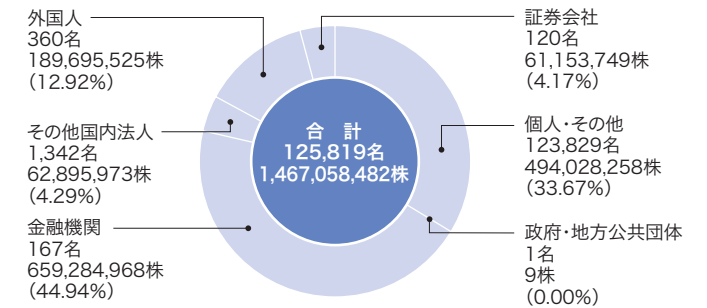
発行する株式の総数	3,300,000,000株
単元株式数	1,000株
発行済株式の総数	1,467,058,482株
うち単元株式数	1,462,637,000株
資本金	95,762,421,600円

### 2. 大株主

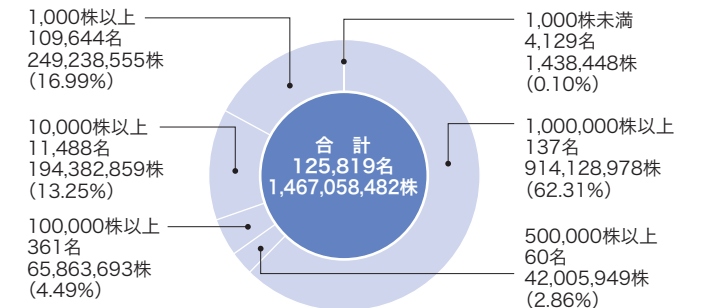
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	79,502,000株 (5.42%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	77,686,000株 (5.30%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	55,422,000株 (3.78%)
第一生命保険相互会社	54,060,700株 (3.69%)
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	43,680,050株 (3.00%)
日本生命保険相互会社	34,099,886株 (2.32%)
三井住友海上火災保険株式会社	22,268,000株 (1.52%)
住友生命保険相互会社	21,625,850株 (1.47%)
株式会社みずほコーポレート銀行	20,801,958株 (1.42%)
石川島播磨重工業共栄会	20,747,000株 (1.41%)

### 3. 株主構成

#### ■所有者別株式分布状況



#### ■所有株数別分布状況



(注1) IHI Reportの作成に当たり, 金額および株数・出資比率は単位未満を切捨て表示しました。ただし, 連結財務諸表の金額は四捨五入表示しました。